A	議長	副議長	局長	次長	主幹・係長		係員	
	荒木				山西	赤木	大西	西條

様式第４号（第５条関係）

平成29年4月28日

総社市議会議長　荒木勝美　様

総社市議会議員　村木理英

平成２８年度政務活動費収支報告書

総社市議会政務活動費の交付に関する条例第６条第１項の規定により，平成２８年度政務活動費収支報告書を提出します。

総社市議会事務局 受 29.4.28 付

様式第１号

平成28年度政務活動費収支報告書

総社市議会議員　**村木理英**

１　収　入

政務活動費　420,000　円　　利子　1　円

２　支　出

（単位：円）

科　目	金　額	備　考
調査研究費		
研　修　費	384,620	石井修会参加費、参加旅費
広　報　費		
広　聴　費		
要請・陳情活動費		
会　議　費		
資料作成費	114,008	書籍購入費
資料購入費		
人　件　費		
事務所費		
合　計	498,628	78,627円は自己負担

３　残額　　0　円

（注）備考欄には，主たる支出の内訳を記載する。

様式第2号

平成28年度政務活動費金銭出納帳

番号	月	日	摘　要	使途項目	収入金額	支出金額	差引残高
	4	14	政務活動費		420,000		
1	5	27	書籍購入費	8		90,720	329,280
2	7	7	書籍購入費	8		500	328,780
3	7	8	公明新聞代	8		1,887	326,893
4	8	9	セミナー参加費・旅費	2		47,980	278,913
5	8	9	セミナー参加旅費	2		32,980	245,933
	8	14	利息		1		245,934
6	10	7	全国都市問題会議参加費・旅費	2		14,240	231,694
7	10	20	書籍購入費	8		12,124	219,570
8	10	20	フォーラム（静岡）参加費・旅費	2		56,140	163,430
9	11	19	セミナー、大田市場視察 参加費・旅費	2		79,280	84,150
10	12	16	セミナー参加費	2		25,000	59,150
11	1	23	セミナー参加費	2		25,000	34,150
12	1	24	石井修会受講費	2		15,000	19,150
13	1	27	石井修会受講費	2		29,000	△9,850
14	2	7	書籍購入費	8		4,740	△14,590
15	2	16	石井修会受講費	2		30,000	△44,590
16	2	24	書籍購入費	8		4,037	△48,627
17	2	24	石井修会受講費	2		15,000	△63,627
18	3	31	石井修会受講費	2		15,000	△78,627

※使途項目区分
１調査研究費，２研修費，３広報費，４広聴費，５要請・陳情活動費，
６会議費，７資料作成費，８資料購入費，９人件費，１０事務所費

様式第3号

No. 1

領収書等貼付用紙

議員氏名 村木理英

支出年月日	平成 28年 5月 27日 (～ 平成 年 月 日)
金額	90,720 円
使途項目 (該当を○で囲む)	調査研究費 研修費 広報費 広聴費 要請・陳情活動費 会議費 資料作成費 資料購入費 人件費 事務所費

(領収書等貼付欄)

日経グローカル

ご利用明細票

お取扱日	店番	取扱番号
28-05-27	54021	A93410006
取扱店	ソウシ゛ャ	
払込口座	00140-3 901469	
払込金額	*90,720	料金 *280

振替受付票
株式会社 日経BPマーケティング
村木 理英 様
払込みの証拠となるものですから大切に保存して下さい。
料金には、消費税等が含まれています。
(ゆうちょ銀行)

確定コード 10055410201004000031

入金額 *91,000
おつり *0

年金 新規お受取りキャンペーン実施中！詳しくは、貯金窓口へ。

印紙税申告納付につき麹町税務署承認済

…意してください。
…らないよう注意してください。
…するなどし提出してください。

…ように貼付し，該当の記帳欄に下線

(使途等)

日経グローカル

(案分率及び案分理由等記入欄)
※案分した場合に記入

様式第3号

No. 2

領収書等貼付用紙

議員氏名 村木理英

支出年月日	平成 28年 7月 7日 (～ 平成 年 月 日)
金額	500 円
使途項目 (該当を○で囲む)	調査研究費 研修費 広報費 広聴費 要請・陳情活動費 会議費 資料作成費 資料購入費 人件費 事務所費

(領収書等貼付欄)

自治体と観光

ご利用明細票

お取扱日	店番	取扱番号
28-07-07	54021	A93460010
取扱店	ソウシ゛ャ	
払込口座	00150-2 71609	
払込金額	*500	料金 *0

振替受付票
公益財団法人 後藤・安田記念東京都市研究所
村木 理英 様
払込みの証拠となるものですから大切に保存して下さい。
料金には、消費税等が含まれています。
(ゆうちょ銀行)

入金額 *500
おつり *0

年金 新規お受取りキャンペーン実施中！詳しくは、貯金窓口へ。

印紙税申告納付につき麹町税務署承認済

…意してください。
…らないよう注意してください。
…めするなどし提出してください。

…るように貼付し，該当の記帳欄に下線

(使途等)

自治体と観光

(案分率及び案分理由等記入欄)
※案分した場合に記入

様式第3号

No. 3

領収書等貼付用紙

議員氏名 村木理英

支出年月日	平成28年 7月 8日 (～ 平成 年 月 日)
金額	1,887 円
使途項目 (該当を○で囲む)	調査研究費 研修費 広報費 広聴費 要請・陳情活動費 会議費 資料作成費 資料購入費 人件費 事務所費

(領収書等貼付欄)

新聞購読料 領収証

村木 理英 様

ご購読ありがとうございます。
下記金額を正に領収いたしました。
2016 年 6 月分 領収日 7 月 8 日

領収金額	¥1,887 ☆

品名	定価(税込)	部数	金額

その他購読料等 領収証

品名	定価(税込)	部数	金額
公明新聞	1,887	1	1,887

販売店 中西 俊一
住所 総社市福井244－1
TEL 0866-93-8570 FAX 0866-93-8615

お申込No. 33035-38673(543)

領収書等を貼付する場合は、記載事項が重ならないように注意してください。
領収書等を複数添付する場合もそれぞれの領収書等が重ならないよう注意してください。
重なる場合は、別紙A4用紙等に貼付し本紙とホッチキス留めするなどし提出してください。

通帳の写しを貼付する場合は、口座番号・日付・金額が分かるように貼付し、該当の記帳欄に下線を引いてください。

(使途等)

(案分率及び案分理由等記入欄)
※案分した場合に記入

様式第3号

No. 4

領収書等貼付用紙

議員氏名 村木理英

支出年月日	平成28年 6月30日 (～ 平成28年 8月 9日)
金額	47,980 円
使途項目 (該当を○で囲む)	調査研究費 研修費 広報費 広聴費 要請・陳情活動費 会議費 資料作成費 資料購入費 人件費 事務所費

(領収書等貼付欄)

別添のとおり

領収書等を貼付する場合は、記載事項が重ならないように注意してください。
領収書等を複数添付する場合もそれぞれの領収書等が重ならないよう注意してください。
重なる場合は、別紙A4用紙等に貼付し本紙とホッチキス留めするなどし提出してください。

通帳の写しを貼付する場合は、口座番号・日付・金額が分かるように貼付し、該当の記帳欄に下線を引いてください。

(使途等)
7月26日(火) 土也土或 ブランドの創出と展開 (行政改革推進協会)

(案分率及び案分理由等記入欄)
※案分した場合に記入

領　収　書

:D1-031662-000

16年08月09日

村木理英　様

金額　¥32,980.－

上記金額正に領収いたしました
但し、7/26　往復JR代として（総社～東京）

□現　金　□小切手　□振　込
□その他（　　）

取扱者印

株式会社パートナーセッティーズ
総社支店
岡山県総社市中央４丁目１－１０６
TEL 0866-93-3381　FAX 0866-93-4644

※金額を訂正したもの、取扱者印なきものは無効とします。

30,000のうち
7/26 受講分　15,000

中銀キャッシュサービスご利用明細

毎度中国銀行をご利用いただきありがとうございます。ただいまお取扱いいたしました明細は下記のとおりでございますのでお確かめください。
○お取引き後の残高前の金額は決済未確認の証券額を含んでいます。
○残高の額部に「－」印がある場合は、お借入れ残高を表わしています。
○お支払いいただきました手取料金額には消費税等が含まれています。

取扱店番	取扱日	お取引き内容
2063F	019128-06-30	お支払い

銀行番号	取引店番	口座番号
01680191		**********

お取引き金額　¥30,000
手数料　¥648
おつり

F00022　お取引き後の残高 [redacted]

ご案内　楽天銀行
第二営業支店
お受取口座　普通7225500
お受取人名　シヤ）キヨウセイカイカクスイ
シンキヨウカイ　様

ご依頼人名　ムラキ　リエイ　様

09:08:57
01-02-383-05 (600,000) 27.02

中国銀行

様式第６号

平成28年 8月 3日

総社市議会議長　様

議員名　**村木理英**

政務活動費を使用した研修，先進地視察報告書

政務活動費を使用して，次のとおり研修・視察を行いましたので報告します。

1　日　時
自　平成28年 7月 26日（火）
至　平成28年 7月 26日（火）

2　場　所
アットビジネスセンター東京駅八重洲通り

3　用　件
セミナー「地域ブランドの創出と展開」

4　概　要
別添のとおり

5　備　考

2016.7.26　地域ブランドの創出と展開

4. 概要

ブランドとは差別化という意味がある。地域ブランドとは市の特徴・強みを形にし、他市と差別化を図ることが目的である。

例にあげると、近年では富士宮と言えば『やきそば』、宇都宮と言えば『餃子』など、全国に周知されている地域ブランドが多くある。実際に、栃木県全体では人口が1.6ポイント減少しているにも関わらず、宇都宮市1.4ポイント増加している。このように、地域ブランドの構築は、人口減少時代においても住民等から選ばれる可能性を持っている。

しかし、反対に夕張市では“夕張メロン”や“夕張国際映画祭”などで有名になり、夕張をブランド化した成功事例として1990年代には多く取り上げられた。だが、夕張市は2006年に財政破綻している。このように、必ずしも地域ブランドの成功が自治体を潤すことにはつながらない。単純に「ブランドさえ作れば地域が潤う」という発想は危険である。「地域が潤うようにブランド化していく」という思考が、地域ブランドを構築する上で最も重要であると言える。

総社市にも他市にはない名産品や、消防署カレー・小学校カレーなどの企画を行っている。これらを地域ブランドとして確立することを目的とせず、これらによって得たものを今後どのように総社市に還元していくかを十分に議論していく必要があると考える。

様式第3号

No. 5

領収書等貼付用紙

議員氏名 村木理英

支出年月日	平成 28年 8月 9日 (～ 平成 年 月 日)
金額	32,980 円
使途項目 (該当を○で囲む)	調査研究費 (研修費) 広報費 広聴費 要請・陳情活動費 会議費 資料作成費 資料購入費 人件費 事務所費

(領収書等貼付欄)

領収書

:D1-031662-001

16年08月09日

村木理英 様

金額 ¥32,980.－

□現 金 □小切手 □振 込
□その他 (　　)

上記金額正に領収いたしました
但し、8/1 往復JR代として（総社～東京）

取扱者印 森下

株式会社ツーリストビューロー
総社支店
岡山県総社市中央4丁目1－106
TEL 0866-93-3381 / FAX 0866-93-4644

※金額を訂正したもの、取扱者印なきものは無効とします。

(使途等)
8/1 自治体向けタブレット端末ICT推進セミナー
「事例から見る地方議会におけるタブレットの有効性」

(案分率及び案分理由等記入欄)
※案分した場合に記入

様式第６号

平成28年 8月22日

総社市議会議長　様

議員名　**村 木 理 英**

政務活動費を使用した研修，先進地視察報告書

政務活動費を使用して，次のとおり研修・視察を行いましたので報告します。

1　日　　時
　　自　　平成 28年 8月 1日（月）
　　至　　平成 28年 8月 1日（月）

2　場　　所
　　東京インターブレイ（株）

3　用　　件
　　セミナー参加
「自治体向けタブレット端末ICT推進セミナー」

4　概　　要
　　別添のとおり

5　備　　考

4. 概要

全国の地方議会で議会へのタブレット端末の導入が進んでいる。
総社市も議会改革の一貫としてタブレット端末を導入し、効率的な議会を行っていくべきだと考える。
【タブレット端末導入のメリット】

- ペーパーレスにより、資料の差し替え等が簡単になる。
- 人件費の削減に繋がる。
- プロジェクターなどその他の端末との連携も簡単になり、議会の効率性が高まる。
- 資料をデーター化することで、資料の共有・保存が簡単になる。

様式第3号

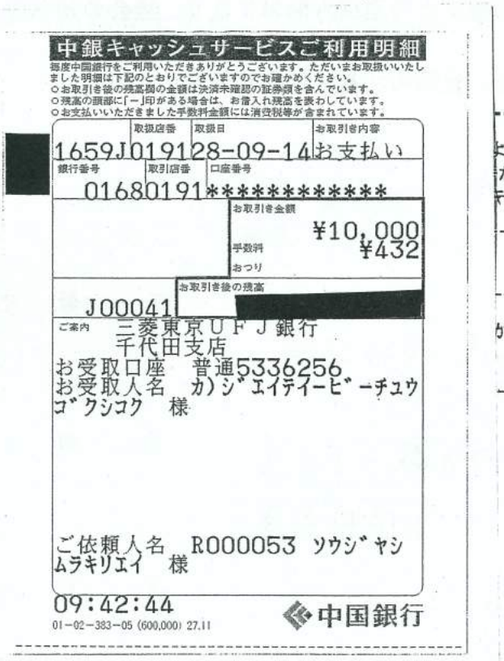
No. 6

領収書等貼付用紙

議員氏名 村木理英

支出年月日	平成28年 9月14日 (～ 平成28年10月 7日)
金　額	14,240 円
使途項目 (該当を○で囲む)	調査研究費　研修費　広報費　広聴費　要請・陳情活動費　会議費 資料作成費　資料購入費　人件費　事務所費

(領収書等貼付欄)



中銀キャッシュサービスご利用明細

毎度中国銀行をご利用いただきありがとうございます。ただいまお取扱いいたしました明細は下記のとおりでございますのでお確かめください。
○お取引き後の残高欄の金額は決済未確認の証券類を含んでいます。
○残高の頭部に「－」印がある場合は、お借入れ残高を表わしています。
○お支払いいただきました手数料金額には消費税等が含まれています。

取扱店番	取扱日	お取引き内容
1659J01	19128-09-14	お支払い

銀行番号	取引店番	口座番号
01680191		**********

お取引き金額 ¥10,000
手数料 ¥432
おつり

お取引き後の残高 [redacted]

J00041

ご案内　三菱東京ＵＦＪ銀行
千代田支店
お受取口座　普通5336256
お受取人名　カ)ジエイティービーチュウゴクシコク　様

ご依頼人名　R000053 ソウジヤシムラキリエイ　様

09:42:44

01－02－383－05 (600,000) 27.11　中国銀行

ように注意してください。
が重ならないよう注意してください。
キス留めするなどし提出してください。

が分かるように貼付し，該当の記帳欄に下線

(使途等)

第78回 全国都市問題会議

(案分率及び案分理由等記入欄)
※案分した場合に記入

政務活動出張旅費積算

日　時：平成28年10月6日（木）
　　平成28年10月7日（金）

目的地：岡山市

用　件：第78回全国都市問題会議

20.4
総社 ←――→ 岡山

【運　賃】　総社 ～ 岡山　20.4
(410円 × 2) ×2日 ＝ 1,640円

【日　当】　1,300円 × 2日 ＝ 2,600円

合　計　4,240円

様式第６号

2812. 1

平成　　年　　月　　日

総社市議会議長　様

議員名　村木理英

政務活動費を使用した研修，先進地視察報告書

政務活動費を使用して，次のとおり研修・視察を行いましたので報告します。

１　日　　時
　　自　　平成 28 年 10 月 6 日（木）
　　至　　平成 28 年 10 月 7 日（金）

２　場　　所　岡山市　岡山国際ホテル

３　用　　件　第78回 全国都市問題会議

４　概　　要
人が集いあふれるまちづくり（地内記）
人口減少社会における都市の活力創出（大西雅夫）
人を惹きつける都市空間とその文化力（陣内秀信）
アートとの融合（陣内秀信）

５　備　　考　交流とにぎわいのまちづくり（林文雄）
革新的サイバニックシステム実用化の取り組み
人が集いあふれるまちづくり アドバンス（山海嘉之）
西村幸夫　工藤裕子　各氏の地域への効果

アートイベントがもたらす地域への効果

今、アートイベントが地域に様々な効果をもたらしている。特に注目したいイベントが、「大地の芸術祭 越後妻有アートトリエンナーレ」「中之条ビエンナーレ」の２つだ。いずれもアートイベントであると同時に、少子高齢化、人口減少、過疎化、限界集落などの課題を抱える地方の活性化を目指す企画でもある。

まず、「大地の芸術祭」は、2000 年に始まって以来アートとは関係のない分野において評価されている。これまでに、地域活性化センターの「ふるさとイベント大賞グランプリ（総務大臣表彰）」、総務省の「地域づくり総務大臣表彰」、国土交通省の「地域づくり表彰 国土交通大臣賞」、環境省と日本エコツーリズム協会による「第 10 回エコツーリズム大賞特別賞」などを受賞している。これは地域づくりの点で評価されていることを示している。総務省が進める定住自立圏構想においても創造的人材の定住・交流の促進の事例として取り上げられており、地方創生政策においても注目されている。

次に「中之条ビエンナーレ」は、2007 年に始まり、2017 年には６回目の開催となる。廃校の活用でも知られるイベントで、アーティスト・イン・レジデンスの実施している。イベントに参加するアーティストたちは約１か月の期間中のみならず、それに先立つ５か月を含めた半年ほどの期間を地域で暮らし創作活動を行う。子供を含めた地域住民がパフォーマンスを行い、地域住民がアートイベントの中核を担っている。このイベントは、アーティストと地域住民、鑑賞者との交流、アーティストの移住・定住を促進し、交流人口と定住人口、

両方の拡大に貢献している。

この２つのイベントのように、これからのアートイベントは単なる祝祭ではなく、政治的行事・市場・まちづくりなどの役割を担っていく力があるように感じた。地元、総社市門田でもアーティスト・イン・レジデンス事業として榎忠氏による「鬼・鐵・忠－鉄をテーマに古代から現代を視るプロジェクト－」が 2016 年 11 月 11 日～23 日で開催された。榎忠氏は、旧総社町初代町長の旧宅、池上邸をアートスペースとして改築し「総社アートハウス」と名付け、そこに定住している。空き家だった旧宅がきれいになり、総社市のアートプロジェクトの心臓部として生まれ変わったのだ。空き家問題は総社市の解決しなければならない課題のひとつだ。榎忠氏のように世界で活躍するアーティストを総社市に招き、空き家を提供し、定住してもらい、イベントを開催する。市規模でイベントを開催すれば大きな話題となり、交流人口の拡大につながる。そして、アーティストが定住すれば空き家が減り、定住人口も拡大する。空き家問題、人口減少、過疎化に歯止めをかけ、地域の活性化を進めるために、アーティスト・イン・レジデンス事業にこれから更に力を入れ、アートイベントを最大限に活用すべきだと強く感じた。

様式第3号

No. 7

領収書等貼付用紙

議員氏名 村木理英

支出年月日	平成28年10月20日 (～ 平成 年 月 日)
金額	12,124 円
使途項目 (該当を○で囲む)	調査研究費 研修費 広報費 広聴費 要請・陳情活動費 会議費 資料作成費 資料購入費 人件費 事務所費

(領収書等貼付欄)

払込受領証 (コンビニエンスストア用)

払込人氏名
村木 理英
様

3320795020900

金額
12,124円

受取人
新日本法規出版株式会社

受領印

収入印紙貼付欄

セブン-イレブン 受領 '16.10.20 中田② 306437

お客様控

切 取 線

ゆうちょ銀行又は、郵便局でのお支払いの場合は、左側の2枚だけをお出しください。

明解 選挙法・政治資金法のまち

場合は、記載事項が重ならないように注意してください。
する場合もそれぞれの領収書等が重ならないよう注意してください。
A4用紙等に貼付し本紙とホッチキス留めするなどし提出してください。

る場合は、口座番号・日付・金額が分かるように貼付し、該当の記帳欄に下線

(使途等)

明解 選挙法・政治資金法のまち

(案分率及び案分理由等記入欄)
※案分した場合に記入

様式第3号

No. 8

領収書等貼付用紙

議員氏名 村木理英

支出年月日	平成 28 年 10 月 19 日 (～ 平成 28 年 10 月 20 日)
金額	56,140 円
使途項目 (該当を○で囲む)	調査研究費 (研修費) 広報費 広聴費 要請・陳情活動費 会議費 資料作成費 資料購入費 人件費 事務所費

(領収書等貼付欄)

総社市議会
村木 理英 様

参加費領収証

金 7,000 円

第11回全国市議会議長会研究フォーラムin静岡の参加費として
上記のとおり領収いたしました
平成28年10月19日・20日

第11回全国市議会議長会研究フォーラム実行委員会
委員長 岡下 勝彦
東京都千代田区平河町2-4-

1410-09 2085

ださい。
う注意してください。
だし提出してください。

貼付し，該当の記帳欄に下線

(使途等)
第11回全国市議会議長会研究フォーラム in 静岡

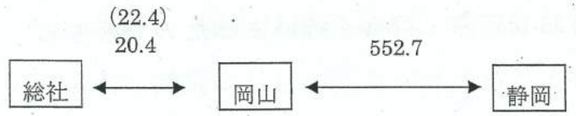
(案分率及び案分理由等記入欄)
※案分した場合に記入

政務活動出張旅費積算

日 時：平成 28 年 10 月 19 日（水）～20 日（木）

目的地：静岡県静岡市

用 件：第 11 回全国市議会議長会研究フォーラムｉｎ静岡



【運賃】 総社～静岡の往復 (22.4) 20.4 + 552.7 ＝ (575.1)573.1

8,960 円×2＝17,920 円

【特急料金】(通常期)

岡山 ～ 静岡 5,810 円

静岡 ～ 岡山 5,810 円

【日 当】 2,800 円 × 2 日 ＝ 5,600 円

【宿泊費】 14,000 円

合 計 49,140 円

様式第６号

28.12. 1

平成　　年　　月　　日

総社市議会議長　様

議員名 村木理英

政務活動費を使用した研修，先進地視察報告書

政務活動費を使用して，次のとおり研修・視察を行いましたので報告します。

１　日　　時
　　自　　平成 28 年 10 月 19 日（ 水 ）
　　至　　平成 28 年 10 月 20 日（ 木 ）

２　場　　所
　　グランシップ 大ホール、海
　　（静岡県コンベンションアーツセンター）

３　用　　件
　　第11回 全国市議会議長会
　　研究フォーラム

４　概　　要

二元代表制と議会の監視機能　　地方創生に関する事業
監視機能の活用による議会改革　　財政投資（日田市）
藤沢市の概要.（100年超会）　　への参画と監視（和歌山

５　備　　考

「チーム議会」の必要性と実現

独任に首長が民意に問い、民意に応えようとする施策を打ち出すなら、これに対し議会が存在理由を示すには「チーム議会」の実現が必要である。「チーム議会」とは、議員が会派などの相違を超えて、あたかも一人の議会人にように意思決定できる主体になることである。しかし、議員は集合体としてのまとまった意思を形成しにくい。そこで、合議体として議会が体を成すためには、様々な意見や議論を１つの意思に集約しなければならない。それに不可欠なのが対話・調整・集約のための議員間討議である。

例えば、政策討論会議という場を設定し議員間で調査・検討・議論を重ね、代表者が政策提言をまとめる。集約した意思を提案すれば、首長も簡単には無視できない。議員間討議とその集約こそが議会たるものの本質であり、これが「チーム議会」なのだ。

市民の声が反映される市政を行うため、より強い推進力を持った議会にしなければならない。総社市議会にこの「チーム議会」を実現させ、議会を活性化させる必要性を強く感じた。

様式第3号

No. 9

領収書等貼付用紙

議員氏名 村木理英

支出年月日	平成 28 年 11 月 18 日 (～ 平成 28 年 11 月 19 日)
金　額	79,280 円
使途項目 (該当を○で囲む)	調査研究費　(研修費)　広報費　広聴費　要請・陳情活動費　会議費 資料作成費　資料購入費　人件費　事務所費

(領収書等貼付欄)

領収証

No

平成28年11月18日

村木 理英 様

金額 ¥25,000

但 11月18日セミナー受講料として
上記正に領収いたしました

内
消費税等

現金	

収入印紙

〒152−0032
東京都目黒区平町1−9−15
株式会社 地方議会総合研究所

係

(使途等) セミナー、議会の存在感を高める広報へ
、コミュニケーション力を上げる
大田市場・アンテナショップ視察、

(案分率及び案分理由等記入欄)
※案分した場合に記入

政務活動出張旅費積算

日　時：平成 28 年 11 月 18 日（金）～19 日（土）

目的地：東京都

用　件：地方議会総合研究所主催セミナー
議会の存在感を高める広報へ
コミュニケーション力を上げる
大田市場　総社産出荷品目，出荷量，売上高及び中卸業者流通状況
岡山県アンテナショップ　展示内容と役割について総社市の状況

総社 ←(22.4) 20.4→ 岡山 ←732.9→ 東京

【運賃】　総社－東京

(22.4) / 20.4 ＋ 732.9 ＝ (755.3) / 753.3

10,480 円 × 2 ＝ 20,960 円

【特急料金】　岡山－東京　＜通常期＞

6,860 円 × 2 ＝ 13,720 円

【日　当】　2,800 円 × 2 日＝ 5,600 円

【宿泊費】　14,000 円

合　計　54,280 円

様式第６号

平成 28年 11月 30日

総社市議会議長　様

議員名　**村 木 理 英**

政務活動費を使用した研修，先進地視察報告書

政務活動費を使用して，次のとおり研修・視察を行いましたので報告します。

１　日　　時
　　自　　平成 28年 11月 18日（金）
　　至　　平成 28年 11月 ~~18~~ 19日（~~金~~ 土）

２　場　　所　アットビジネスセンター 池袋駅前 別館

３　用　　件　セミナー 2 講座
「議会の存在感を高める広報へ」
「コミュニケーション力を上げる」

４　概　　要　大田市場・アンテナショップ視察、
別添のとおり

５　備　　考

2016.11.18　第１部　議会の存在感を高める広報へ
　　第２部　コミュニケーション力を上げる
2016.11.19　大田市場・アンテナショップ視察

4. 概要

第１部　議会の存在感を高める広報へ

「議会活動の理解は広報広聴から」をテーマに、全国の特徴的な広報を例示し、市民の知りたいニーズにどう答えるか、どうすれば市民が手に取り読みたくなるかなどを解説。

●広報紙作成のポイントと解説

(1) わかりやすい、興味を引く、論点、プロセスも解説すること。 具体的には、
　①議会の存在感を示す
　②市民の知りたいニーズに答える
　③市民が手に取り読みたくなる工夫をする
　④定例会の結果報告に終始しない
　⑤住民参加の協働広報を拡充する
　⑥多様なメディアを駆使するという視点により作成することが肝要である。

(2) 表紙は広報紙の顔であり、手に取ってもらえる工夫が必要という視点から、10 サンプルを例示しての解説が行われた。

(3) 教科書とＳＮＳのイメージをミックスしたような紙面、プロセスの見える紙面、過去の推移や他市町村との比較など、わかりやすさに視点 を置いた紙面づくりが必要。

(4) 見出しを拾い読みすればほぼわかる工夫も必要。

(5) 議案名はサブであり、どう変わるかがメインである。

(6) 読者が関心を持つ切り口（見出し）を作る。

(7) インターネットへの対応も必要。（スマートフォンへの対応も必要。スマートフォンアプリ「マチイロ」の活用も検討してはどうか。）

第２部　コミュニケーション力を上げる

表紙と写真のポイント、レイアウトのポイント、見出しや文章のヒントなどについて指導を受け、セミナーに参加した各まちの広報紙それぞれについて、講師から実践的アドバイスを受けた。

● 広報紙作成のポイントと解説

(1) ポイントとしては、次のことに留意することが重要。
　①アングルは正面、左右、上下を押さえる。
　②記事の概要が見出しでわかるような工夫が必要。
　③見出しの文字数は最大 13 文字程度が目安。
　④ワンセンテンスの文字数は最長 60 文字程度が目安。
　⑤行間は本文文字の大きさの 50%が理想。
　⑥見出しは一列に並べない。
　⑦「～について」を見出しに使わない。
(2) 表紙用の写真はできるだけ一眼レフカメラで撮影する。
　一人ひとりの表情がわかるフレーミングで撮影する。
(3) 表紙と裏表紙の関連付けを行う。
(4) 写真で読者を引きつける。（写真で記事内容がイメージできる。）

【所 感】

各市議会で実際に発行されている広報紙の講評を交えながらの講義であったため、市民に読んでもらうためにはどのような工夫が必要かなどのポイントについて具体的事例をもとに効率的に学ぶことができた。今後の広報紙の編集作業に役立てていきたい。

大田市場・アンテナショップ視察

大田市場、アンテナショップでは、岡山・総社の名産品である、ピオーネや紫苑などの状況を確認した。これらの果物は関東では高級品として取り扱われ、贈り物としてもとても人気が高い。

実際に市場の方にお話しを伺ったところ、１箱に４房入った紫苑が伊勢丹へ、３万円～3万５千で卸されていると言う。とても人気があり『いくらでも売れる』と、市場の方はおっしゃっていた。もちろん、この紫苑は総社市で生産されたものだった。紫苑が関東でこんなにも評価されているとは、恥ずかしながらこの時まで知らなかった。

しかし、紫苑やマスカットをはじめとする農作物の生産農家は減っている。このまま農家が減り続け、農作物の出荷数が減り、市場を衰退させることはあってはならない。そこで、定住政策と絡めることで総社市の農業を守っていけないかと考えた。

まずは、全てを数値化する必要がある。生産コストや生産量、利益などを全て数値化し、綿密な生産計画を立てる必要がある。次に、農家の確保だ。農家の高齢化を止め農家の絶対数を増やすために、若者の担い手の育成に力を入れなければならない。このときに、定住政策を行って、市外・県外から農業を志す若者を呼び込み、総社市に定住してもらう。空き家や耕作放棄地を無償で貸し出すなど、安心して農業を行える環境を作っていく必要がある。

このように、紫苑をはじめとする農産物を岡山・総社を代表するブランド品として、今以上に全国に発信していくためには、行政全体で生産を力強く支えて行く仕組みが必要だと強く感じた。山形と言えばさくらんぼ、宮崎といえばマンゴーのように、『総社と言えばぶどう』というイメージを全国に発信し、更に定住促進に繋げることが出来れば、総社市の活性化に大きく貢献できると考える。

様式第3号

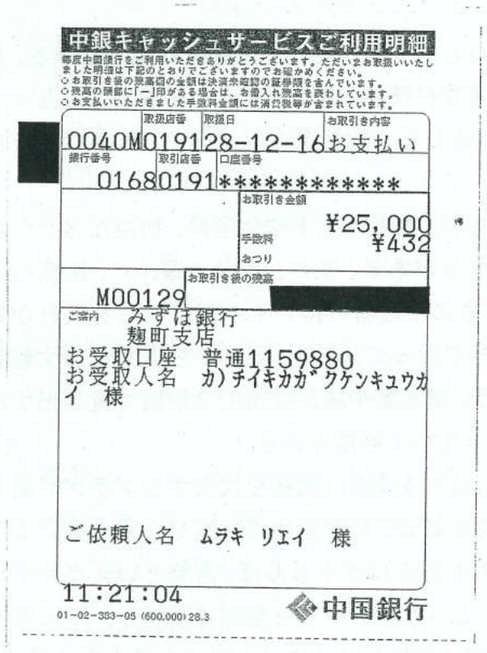
No. 10

領収書等貼付用紙

議員氏名 村木理英

支出年月日	平成28年12月16日 (～ 平成 年 月 日)
金額	25,000 円
使途項目 (該当を○で囲む)	調査研究費 (研修費) 広報費 広聴費 要請・陳情活動費 会議費 資料作成費 資料購入費 人件費 事務所費

(領収書等貼付欄)



中銀キャッシュサービスご利用明細

毎度中国銀行をご利用いただきありがとうございます。ただいまお取扱いいたしました明細は下記のとおりでございますのでお確かめください。
○お取引き後の残高欄の金額は決済未確認の疑参額を含んでいます。
○残高の頭部に「－」印がある場合は、お借入れ残高を表わしています。
○お支払いいただきました手数料金額には消費税等が含まれています。

取扱店番	取扱日	お取引き内容
0040M	019128-12-16	お支払い

銀行番号	取引店番	口座番号
01680191		**********

お取引き金額 ¥25,000
手数料 ¥432
おつり
お取引き後の残高 [redacted]
M00129

ご依頼人 みずほ銀行 麹町支店
お受取口座 普通1159880
お受取人名 カ)チイキカガ クケンキュウカイ 様

ご依頼人名 ムラキ リエイ 様

11:21:04
01-02-333-05 (600,000) 28.3
中国銀行

に注意してください。
亜ならないよう注意してください。
く留めするなどし提出してください。

分かるように貼付し，該当の記帳欄に下線

(使途等) セミナー
自治体人口対策としての外国人定住促進方策

(案分率及び案分理由等記入欄)
※案分した場合に記入

様式第6号

平成29年1月11日

総社市議会議長 様

議員名 村木理英

政務活動費を使用した研修，先進地視察報告書

政務活動費を使用して，次のとおり研修・視察を行いましたので報告します。

1 日 時
自 平成28年12月20日(火)
至 平成28年12月20日(火)

2 場 所 岡山学会館会議室(東京千代田区)

3 用 件 セミナー参加
「自治体人口対策としての外国人定住促進方策」

4 概 要
別添のとおり

5 備 考

自治体の人口政策

【セミナー名】自治体人口対策としての外国人定住促進方策
【日　時】2016年12月20日（火）10：00～16：50
【会　場】剛堂会館会議堂（東京・千代田区）

平成26年5月、日本創成会議による人口減少問題への警告に対して、政府は地方創生本部を設置し、『ひと・まち・しごとの好循環を作る』と言う総合戦略を発表した。同時に各自治体でその総合戦略の策定を指示し、平成28年度にはその実施に入った。その中で、人口減少・東京一極集中を阻止するために、地方創生の中心は『地方に新たな仕事づくり』になった。本当に仕事が増えれば人口は増えるのだろうか。

地方に仕事を増やすために、企業は東京本部でメニューを作り、KPIやPDCAを強制し、地方版総合戦略を義務づけ、東京から専門家や人材を派遣する。これでは、東京一極集中を強化し、東京一極集中阻止のための事業を推進する、という矛盾が生じている。

人口減少の正体を探ってみる。まず、総合戦略の前半では都市化要因説が唱えられた。これは東京一極集中によって、人の生まれにくい大都市に若い人が集まりすぎているため出生率が下がり、人口が減少すると言う説だ。であるならば、地方に若い人をとどめて子育てできる環境を作らなければならない。しかし、地方には仕事がないため若い人が残らない。子どもが少ない理由も、収入がないからだと言う。よって、まずは地方の仕事づくりをする必要がある。これが総合戦略の後半で唱えられた、低経済要因説である。

しかし、この2つにはすでに矛盾がある。仕事がないから、収入がないから子どもを産めないと言うが、一極集中している首都圏では多くの仕事がある。しかし、出生率は低い。つまり、仕事があれば出生率が上がり人口が増加する、とは言えないと言うことだ。都市化が進めば進むほど経効率性は高まるが、家族や地域における暮らしの合理性は下がり、生活問題の解決力も低下する。これによって家族や地域が持つ出生力は抑えられてしまう。そもそも、出生や子育ては経済で行うものではなく、人間関係であり、家族や地域で行うものだ。例えば、専業主婦を選択している家庭は、こうしたインフォーマルな子育て力の確保を自前で行っているということになる。この場合、経済力を犠牲にして子育て力を保持しているのだから、やはりここでも仕事づくりは出生力回復には何ら関係を持たないと言える。国が進める地方創生を行っても、人口減少に歯止めはかけられないと言うことだ。

地域、自治体が集団として国から自立をし、この国の在り方を問い直す。共存し、お互いに依存し合い、かつお互いが自立してもいるような社会にする必要がある。これは国家が一方的に作るものではなく、国民が実践の内に編み出すものである。日々の実践がこの国を作り支えていることをもっと自覚することが大切だ。この自覚が今の政策に欠けているもので、これを取り戻すことが人口減少社会を乗り越えていくための大きな課題となる。

様式第3号

No. 11

領収書等貼付用紙

議員氏名 村木理英

支出年月日	平成29年1月23日（～ 平成　年　月　日）
金　額	25,000 円
使途項目（該当を○で囲む）	調査研究費　(研修費)　広報費　広聴費　要請・陳情活動費　会議費　資料作成費　資料購入費　人件費　事務所費

（領収書等貼付欄）

領収証

No.

平成29年1月23日

村木　理英　様

金額 ¥25,000

但 1月23日セミナー受講料として
上記正に領収いたしました

内
消費税等

現　金	

〒152－0032
東京都目黒区平町1－9－15
株式会社　地方議会総合研究所

収入印紙

係

（使途等）
セミナー　・危機管理・政策形成・まちづくりセミナー

（案分率及び案分理由等記入欄）
※案分した場合に記入

様式第６号

平成29年 2月6日

総社市議会議長　様

議員名　**村 木 理 英**

政務活動費を使用した研修，先進地視察報告書

政務活動費を使用して，次のとおり研修・視察を行いましたので報告します。

１　日　　時
　　自　　平成 29 年 1 月 23 日（ 月 ）
　　至　　平成 29 年 1 月 23 日（ 月 ）

２　場　　所　アセットビジネスセンター池袋駅前別館804号室

３　用　　件　セミナー参加
「危機管理・政策形成・まちづくりセミナー」

４　概　　要
別添のとおり

５　備　　考

地方創生 －住民との対話重視で地方版総合戦略を－

【セミナー名】危機管理・政策形成・まちづくりセミナー

【日　時】2017年1月23日（月）10：00～17：00

【会　場】アセットビジネスセンター池袋駅前別館804号室

地方創生の為の地方版総合戦略として、順番を間違え、最初に企業誘致から取り組む自治体がある。一番大事なのは地元の主産業、基幹産業だ。地元の主産業が地域内のどこと取引し、外と取引しているのであれば、地元ない取引にできないか徹底的にお手伝いしていく。まずは地元の主産業に情報をしっかり伝えていくことが必要だ。2番目にそれに関連する業を起こす。人材養成をしながらパートナーとブレーンをつけて起業のお手伝いをしていく。その上で、3番目の企業誘致なり、必要な人財に来てもらうための展開をしていく。これが正しい地方版総合戦略だ。たとえば、企業誘致の際にしばしば自治体は企業に対して固定資産税の免税を行うが、地元企業は対象外になっている。しかし、地元で正社員を雇って、従業員と家族をしっかり守ってくれている地元企業こそが大事である。そこを重点的にヒアリングして産業の活性化を考えるべきであり、企業誘致はあくまで3番目だ。3番目から始めると地元の企業はガタガタになってしまう。まちの企業や農業、商店街、中心街がそれぞれバラバラに動くのではなく、同じまちで一緒につなぐことはできないのか考えることが、地域版総合戦略には必要であるのだ。

様式第3号

No. 12

領収書等貼付用紙

議員氏名 村木理英

支出年月日	平成 29 年 1 月 24 日 (～ 平成 年 月 日)
金額	15,000 円
使途項目 (該当を○で囲む)	調査研究費 (研修費) 広報費 広聴費 要請・陳情活動費 会議費 資料作成費 資料購入費 人件費 事務所費

(領収書等貼付欄)

領収証

村木理英 様 29 年 1 月 24 日

★ ¥15,000

但「医療介護政策を通じて議会改革・議会基本条例を考える」
1/24 10:00～ 研修会受講代として
上記正に領収いたしました

地方議員研究会
〒530-0001
大阪市北区梅田1丁目1-3-23F 7-3
TEL 06 (7878) 6297

(使途等)
石井修会
・医療介護政策を通じて議会改革・議会基本条例を考える

(案分率及び案分理由等記入欄)
※案分した場合に記入

様式第6号

平成 29 年 2 月 3 日

総社市議会議長 様

議員名 村木理英

政務活動費を使用した研修，先進地視察報告書

政務活動費を使用して，次のとおり研修・視察を行いましたので報告します。

1 日時
自 平成 29 年 1 月 24 日 (火)
至 平成 29 年 1 月 24 日 (火)

2 場所 TKP博多駅前シティセンター

3 用件 石井修会参加

「医療介護政策を通じて議会改革・議会基本条例を考える」

4 概要

別添のとおり

5 備考

地域包括ケアシステムにおける市町村の役割

【セミナー名】医療介護政策を通じて議会改革・議会基本条例を考える

【日　時】2017年1月24日（火）10：00～12：30

【会　場】TKP博多駅前シティセンター

介護保険事業計画は自治体にとって重要な課題である地域包括ケアシステムに関する計画であるため議決案件とすべきである。地域包括ケアシステムとは、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供されるシステムのことだが、現状の地域包括ケアシステムは、そもそもシステムに政策推進の最終的な責任が国・都道府県・市町村のいずれかにあるのか分からないという問題がある。医療・介護関係者からも、誰も責任を取らない状態にあるのではないかという批判がある。地域包括ケアシステムが、中学校区程度の地域を基礎とするシステムであることから、市町村の役割は非常に大きいのではないかと考える。しかし市町村は医療計画の義務づけがないため、介護保険事業計画だけでは医療と介護の連携を十分に図れない。地域包括ケアシステムの実現を図るためにも、介護保険事業計画を議会の議決案件とすることで、市区町村に単なる介護保険の事業だけでなく、地域包括ケアシステムの推進のための事業を盛り込ませることが可能になる。法律で義務づけていない市町村医療計画の策定を行うよう議会から働きかけ、議会の議決案件とすべきである。

様式第3号

No. 13

領収書等貼付用紙

議員氏名　村木理英

支出年月日	平成29年1月27日（～ 平成　年　月　日）
金　額	29,000 円
使途項目（該当を○で囲む）	調査研究費　研修費　広報費　広聴費　要請・陳情活動費　会議費　資料作成費　資料購入費　人件費　事務所費
（領収書等貼付欄）	

領収証

村木 理英　様

¥29,000—

但、第39回市町村議会議員研修会 in 東京(2017年2月6日・7日)受講料として　上記正に領収いたしました。
（受講者様ご氏名：村木 理英 様）

2017年1月27日

株式会社自治体研究社
代表取締役　福島　譲
〒162－8512
東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4階
電話番号　03－3235－5941

受付番号024

第39回市町村議会 議員研修会

（案分率及び案分理由等記入欄）
※案分した場合に記入

様式第６号

平成 29年 2月20日

総社市議会議長　様

議員名　**村 木 理 英**

政務活動費を使用した研修，先進地視察報告書

政務活動費を使用して，次のとおり研修・視察を行いましたので報告します。

１　日　　時
　　自　　平成 29 年 2 月 7 日（火）
　　至　　平成 29 年 2 月 7 日（火）

２　場　　所
　　弘済会館（東京麹町）

３　用　　件
　　第39回市町村議会　議員研修会

４　概　　要
　　別添のとおり

５　備　　考

地域包括ケアシステムをめぐる課題

【セミナー名】第 39 回市町村議会 議員研修会
介護保険・新総合事業を見据えた自治体の役割

【日　時】2017 年 2 月 7 日（火）9：00～15：30

【会　場】弘済会館（東京・麹町）

地域包括ケアシステムは、保険者である市町村や都道府県が地域の自主性や主体性に基づき地域の特性に応じて作り上げていくことが必要とされている。そして 4 つの新事業①在宅医療・介護連携の推進 ②認知症施策の推進 ③地域ケア会議の推進 ④生活支援サービスの充実・強化、を掲げている。そして、それぞれに市町村の課題が存在している。

①在宅医療・介護連携の推進では、市町村の役割は「地域の現状把握・連絡調整等」となっている。しかし、医療は都道府県が医療計画等を所管しているため市町村は権限がない。さらに医療分野の知識や蓄積が不足しており、医療と介護を一括して担当するセクションが市町村組織内にはない。そこでまず、市町村に責任のある担当課を設置し、医師会に委託・丸投げとならない体制にすることが重要である。次に、医療介護連携の仕組みを検討し、地域の民主的医療機関の取組みを始め、実践の中から「その市町村式」のシステムを確立する必要がある。

②認知症施策の推進では、政府・厚生労働省によれば、認知症初期集中支援チームと、認知症地域支援推進員の設置を進めている。しかし、認知症の早期診断を行う医療機関を全国に 500 ヵ所整備する目標にとどまり、認知症初期集中支援チームは設置目標数すらない。認知症地域支援推進員の配置目標は 2017 年度で全国 700 人、2018 年度まで実施猶予期間があり、更に遅れることになる。ここで市町村に求められることは、すべての支援を要する認知症の人々に手が行

き届く実効ある取組みを求め、具体的な数や体制を明確にさせていくことだ。

③地域ケア会議の推進では、「自立支援に資するケアマネジメント支援」の名の下に、ケアマネジャーの担当するケアプランを他職種協働で検討し、利用者不在のところで「不適切サービス」として抑制、要支援者・軽度者に「サービスからの卒業」を強制するような場にしないことだ。このような地域ケア会議がすでに行われている自治体では「ケアマネ 1 人を吊るし上げる被告席だ」などと言われている。ケアマネジャーの要請に基づき、ケアマネジャーだけでは解決できない「支援困難事例」解決のための場として位置付けること、さらに、多くの要介護者が共通して抱える困難や課題を整理し、市町村に解決策を進言する問題提起の場としていくことが重要だ。

④生活支援サービスの充実・強化では、厚生労働省は「生活支援サービス＝住民の互助」と位置づけ、ボランティア等の養成・発掘等を行う「生活支援サービスコーディネーター」の配置と「協議体」の設置を行うとしている。しかし、生活支援サービスは住民だけで作り出せるものではない。市町村は制度や事業として確立し予算化する必要がある。「協議体」は、行政へ提言・問題提起・要求する権能を持った場として組織し、「コーディネーター」は地域課題の解決に必要な施策を作り出すために住民と行政のパイプ役になるよう検討すべきだ。

様式第3号

No. 14

領収書等貼付用紙

議員氏名 村木理英

支出年月日	平成 29 年 2 月 7 日 (～ 平成 年 月 日)
金額	4,740 円
使途項目 (該当を○で囲む)	調査研究費 研修費 広報費 広聴費 要請・陳情活動費 会議費 資料作成費 (資料購入費) 人件費 事務所費

(領収書等貼付欄)

領収証

村木 理英 様 2019年 2月 7日

¥4,740-

但 本代として

上記正に領収いたしました

〒163-8512 東京都新宿区矢来町123
矢来ビル4F
株式会社 自治体研究社
TEL 03-3235-5941 FAX 03-3235-5933

内訳
税抜金額
消費税額等 (%)

(使途等)
・改定介護保険法と自治体の役割 (税込¥1500)
・介護保険のしくみ (税込¥620)
・上地方から考える社会保障 (税込¥620)

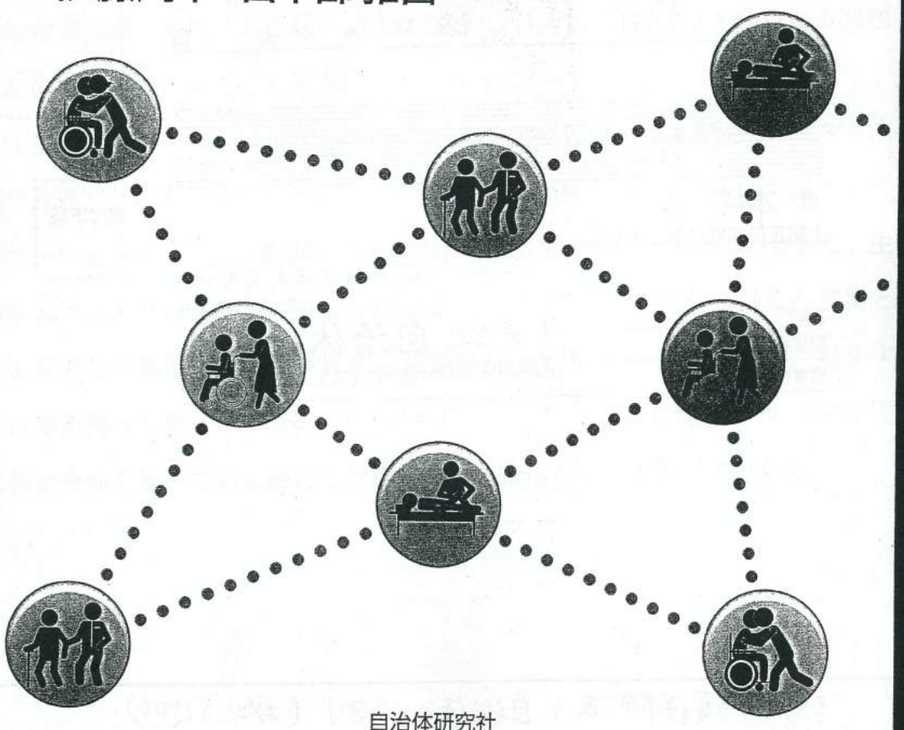
(案分率及び案分理由等記入欄)
※案分した場合に記入

新版

改定介護保険法と自治体の役割

新総合事業と地域包括ケアシステムへの課題

伊藤周平・日下部雅喜＝著

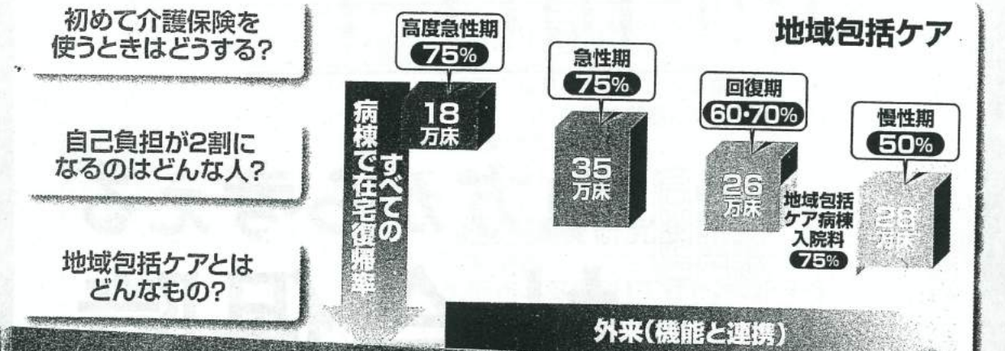


自治体研究社

最新 図解でわかる

介護保険のしくみ

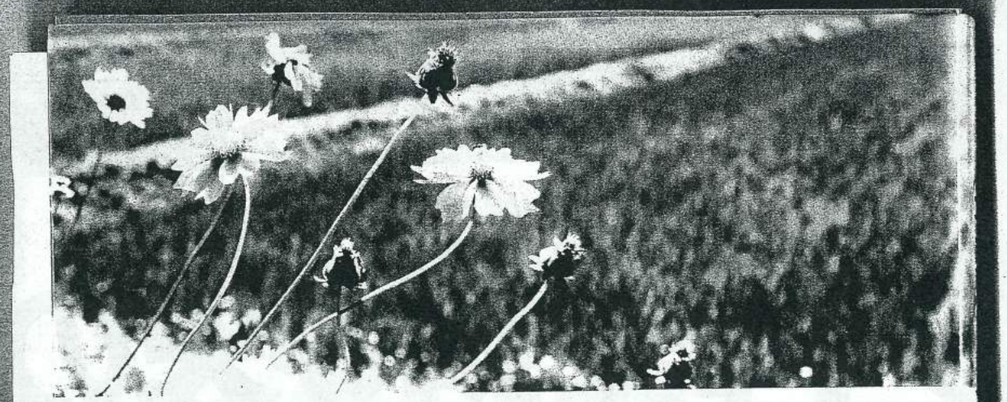
服部 万里子



平成27年度からの改正事項に対応

サービスと報酬はこう変わった!

日本実業出版社◆定価 本体1500円(税別)



寄稿

江利川 毅
公立大学法人埼玉県立大学理事長
公益財団法人医療科学研究所理事長
元人事院総裁
元厚生労働事務次官
元内閣府事務次官

宮島 俊彦
岡山大学客員教授
日本介護経営学会理事
前内閣官房社会保障改革担当室長
元厚生労働省老健局長

武田 俊彦
厚生労働省医薬・生活衛生局長

地方議員

長南 幸子 北見市議会議員（北海道）
天目石 要一郎 武蔵村山市議会議員（東京都）
鈴木 明 武蔵村山市議会議員（東京都）
長友 よしひろ 神奈川県議会議員
芳野 正英 三重県議会議員
丸山 征司 安来市議会議員（島根県）
戸倉 多香子 山口県議会議員
田辺 よし子 下関市議会議員（山口県）
濵岡 歳生 下関市議会議員（山口県）
西濵 和博 八代市議会議員（熊本県）

地方から考える
社会保障

地方から考える社会保障フォーラム運営委員会 編

社保研ティラーレ

様式第3号

No. 15

領収書等貼付用紙

議員氏名 村木理英

支出年月日	平成 29 年 2 月 16 日 （～ 平成 年 月 日）
金額	30,000 円
使途項目（該当を○で囲む）	調査研究費 (研修費) 広報費 広聴費 要請・陳情活動費 会議費 資料作成費 資料購入費 人件費 事務所費

（領収書等貼付欄）

領収証

村木理英 様　　29 年 2 月 16 日

★ ¥30,000

但 2/16 10:00～「国土強靭化政策と公共事業」、
2/16 14:00～「公共施設の再編問題とコンパクトシティ」
2講座 研修会受講代として

上記正に領収いたしました

地方議員研究会
〒530-0001
大阪市北区梅田1丁目1-3-23F 7-3
TEL 06 (7878) 6297

（使途等） 研修会 2講座
・国土強靭化政策と公共事業
・公共施設の再編問題とコンパクトシティ

（案分率及び案分理由等記入欄）
※案分した場合に記入

様式第６号

平成29年2月27日

総社市議会議長　様

議員名　**村　木　理　英**

政務活動費を使用した研修，先進地視察報告書

政務活動費を使用して，次のとおり研修・視察を行いましたので報告します。

１　日　　時
　　自　　平成29年2月16日（木）
　　至　　平成29年2月16日（木）

２　場　　所　アットビジネスセンター東京駅八重洲通り

３　用　　件　石井修会ユ講座
「国土強靭化政策と公共事業」
「公共施設の再編問題とコンパクトシティ」

４　概　　要
別添のとおり

５　備　　考

2017.2.16　第１部　国土強靭化政策と公共事業
　　第２部　公共施設の再編問題とｺﾝﾊﾟｸﾄｼﾃｨ

4. 概要

第１部　国土強靭化政策の公共事業

地域の公共施設・インフラの状況、主に、地方の普通建設事業の推移や社会資本の維持管理の将来推計、地方財政の変化、老朽化の進展など説明。今後の公共施設の整理・統合などが必要であることを認識させられた。 とくに、市町村合併の影響は大きいとのこと。その理由に

①旧市町村ごとに公共施設を維持している。

②その一方で、合併特例債を用いて、新たな公共施設を建設しているケース。

③職員定数の削減に加え、公共施設の過剰感が非合併自治体に比べると大きい。

④公共施設の統廃合に際しても、旧市長村単位の名残りが、根強く生じている。

などが紹介された。 一方で、国土強靭化基本法（２０１３年１２月）

・行財政の改革の視点「①既存の社会資本の有効活用等により、施策の実施に要する 費用の縮減を図ること。②施設または設備の効率的かつ効果的な維持管理に資すること ③民間の資金の積極的な活用を図ること」

・大規模災害等に対する「脆弱性評価」

・国土強靭化地域計画を指針として都道府県・市町村の他の計画を策定する（アンブレラ計画)。

・公共施設の老朽化への対応

などを国が示してきた。しかし、実施するのは市町村である。

そして、 効率的な推進のために、

・人口減少等に起因する国民の需要の変化、社会資本の老朽化等を踏まえるとともに、 財政資金の効率的な使用による施策の持続的な実施に配慮して、施策の重点化を図る。

・限られた資金を最大限に活用するためにＰＰＰ・ＰＦＩによる民間資金の積極的な活用を図ること。

としている。 講師からのＰＦＩ方式に対する主な指摘は

①ＰＦＩはメリットがあるのか。民間が銀行から資金を借りて建設・運営するが、金利は自治体の方が低い。民間はリスクが高く金利が高い。

②サービスがよくなるか？企画提案が民間から必要ならプロポーザル方式がある。

③民間・ＰＦＩ方式の方が安いというデータはない。
④自治体は利益を得ないが、民間は利益追求。
⑤２００３年からＰＦＩは進んでいないのは、自治体にメリットがないから。
⑥自治体の財政負担を軽くするというが、予算が安くなるのではない。
⑦民間を儲けさせ経済を活性化さるというが、現実はそうなっていない。 などであった。

また、骨太方針２０１５でも、ファシリティマネジメントを通じて公共サービスの産業化を進めるとして、ＰＦＩ／ＰＰＰが推奨されている。他、国土形成計画、地方再生法、まち・ひと・しごと創生など、あらゆる法や計画に、コンパクトシティやＰＦＩ，公共施設再配置などが強調されるとともに、財政的にも２０１５年度の歳出、２０１６年度地方創生関連予算の概算要求、でも国策として推進していることが明らか。

将来の地域ビジョンと自治体政策（大事な視点）

・人口減少・高齢化という現実を踏まえ、縮小の実態を冷静に見極める。
・「縮小」を賢く捕らえることによって、優れたコンパクトシティの実現へ向けた戦略を立てる。そのために、国の動きを絶え間なくフォローする。
・自治体ビジョンを市民で共有・合意できる取り組みを展開する。
・地域でのボランティアやコミュニティ・ビジネス等を通じた地域分散型システムを 構築する。
・地域住民が「働く」ことを通じて社会に内包され、一人ひとりが尊厳をもって生きていくことを目指す。

第２部　公共施設の再編成とコンパクトシティ

● コンパクトシティとして富山市
● 公共施設削減への取り組みとして３パターン
　①公共施設マネジメントの策定のみ（実施の困難に直面）
　　・相模原市、さいたま市、秦野市
　②公共施設マネジメントの実施を最優先
　　・浜松市
　③公共施設マネジメントを地域へ委ねる
　　・飯田市 などが紹介。

各市の取り組みが特徴的であり参考となる点も少なくない。

様式第3号

No. 16

領収書等貼付用紙

議員氏名 村木理英

支出年月日	平成29年2月24日（～ 平成　年　月　日）
金額	4,037円
使途項目（該当を○で囲む）	調査研究費　研修費　広報費　広聴費　要請・陳情活動費　会議費　資料作成費　(資料購入費)　人件費　事務所費

（領収書等貼付欄）

払込受領証（コンビニエンスストア用）

払込人氏名
村木　理英
様

ゆうちょ銀行又は、郵便局でのお支払いの場合は、左側の2枚だけをお出しください。

33207990020900

金額
4,037円

受取人
新日本法規出版株式会社

受領印

取入印紙貼付欄

セブン-イレブン
17 2 24 受領印
中田③
306437

お客様控

明解 選挙法・政治資金法のキ引

5場合は、記載事項が重ならないように注意してください。
付する場合もそれぞれの領収書等が重ならないよう注意してください。
A4用紙等に貼付し本紙とホッチキス留めするなどし提出してください。

る場合は、口座番号・日付・金額が分かるように貼付し、該当の記帳欄に下線

（使途等）

（案分率及び案分理由等記入欄）
※案分した場合に記入

様式第3号

No. 17

領収書等貼付用紙

議員氏名 村木理英

支出年月日	平成 29 年 2 月 24 日 (～ 平成 年 月 日)
金額	15,000 円
使途項目 (該当を○で囲む)	調査研究費 (研修費) 広報費 広聴費 要請・陳情活動費 会議費 資料作成費 資料購入費 人件費 事務所費

(領収書等貼付欄)

領収証

村木理英 様 29 年 2 月 24 日

★ ¥15,000 -

但「医療保険制度の財源と給付から検証する地域・世代・保険者間格差」
2/24 10:00～ 研修会受講代として
上記正に領収いたしました

地方議員研究会
〒530-0001
大阪市北区梅田1丁目1-3-2F 7-3
TEL 06 (7878) 6297

(使途等)
石井修会参加ロ
「医療保険制度の財源と給付から検証する
地域、世代、保険者間格差

(案分率及び案分理由等記入欄)
※案分した場合に記入

様式第6号

平成 29 年 3 月 6 日

総社市議会議長 様

議員名 村木理英

政務活動費を使用した研修，先進地視察報告書

政務活動費を使用して，次のとおり研修・視察を行いましたので報告します。

1 日時
自 平成 29 年 2 月 24 日 (金)
至 平成 29 年 2 月 24 日 (金)

2 場所 新大阪丸ビル別館

3 用件 石井修会 参加ロ
「医療保険制度の財源と給付から検証する
地域、世代、保険者間格差」

4 概要
別添のとおり

5 備考

医療保険制度の地域･世代･保険者間格差

【セミナー名】データで読み解く人口減少対策

医療保険制度の財源と給付から検証する地域・世代・保険者間格差

【日　時】2017 年 2 月 24 日（金）10：00～12：30

【会　場】新大阪丸ビル別館

急激な高齢化の進展とともに社会保障給付金（年金、医療、介護等）は大きく増加している。また、団塊の世代の高齢化によって医療・介護分野給付は GDP の伸びを上回って増加している。社会保障の財源の受益と負担の均衡が必要である。日本の社会保障制度では、社会保険方式を採りつつも、給付費と保険料の差は税収で補填している。国の負担は毎年 1 兆円規模で増加し財源の多くを借金に依存している。

日本の医療保険制度の特徴として、国民皆保険制度(全国民が保険に加入し、被保険者または世帯主が保険料を支払う代わりに重い負担なしで医療サービスを受けられる)･診療報酬点数制度(医療機関に支払われる診療報酬が点数制の公定価格)・フリーアクセス(患者が自由に医療機関を選ぶことができる。)の 3 つがあげられる。被保険者は医療費の一部負担金だけを支払い、残りの医療費は保険者が負担している。ここで問題になっているのが、保険者間格差だ。例えば、同じ国民健康保険の保険料では、保険料の高い地域と安い地域で 2 倍以上の差がある。他にも医師数による地域格差や、病院機能による地域格差がある。

しかし、国はこうした現状にも関わらず、「社会保障と税の一体改革」で「施設から在宅へ」という医療費抑制の方針を加速させている。現行の社会保障制度の持続可能性を問うには、給付の抑制と財源の確保の 2 つの政策立案および評価が重要だ。引き続き社会保障制度の在り方について考えていくことが重要である。

様式第3号

No. 18

領収書等貼付用紙

議員氏名　村木理英

支出年月日	平成 29 年 3 月 31 日（～ 平成　年　月　日）
金　額	15,000 円
使途項目（該当を○で囲む）	調査研究費　(研修費)　広報費　広聴費　要請・陳情活動費　会議費　資料作成費　資料購入費　人件費　事務所費

（領収書等貼付欄）

領　収　証

村木理英　様　29 年 3 月 31 日

★ ¥15,000

但「健康施策の推進について」
3/31 14:00～ 研修会受講代として
上記正に領収いたしました

地方議員研究会
〒530-0001
大阪市北区梅田1丁目1-3-23F 7-3
TEL 06 (7878) 6297

（使途等）
石研修会　参加
健康施策の推進について

（案分率及び案分理由等記入欄）
※案分した場合に記入

様式第６号

平成 29 年 4 月 10 日

総社市議会議長　様

議員名　**村 木 理 英**

政務活動費を使用した研修，先進地視察報告書

政務活動費を使用して，次のとおり研修・視察を行いましたので報告します。

１　日　　時
自　平成 29 年 3 月 31 日（金）
至　平成 29 年 3 月 31 日（金）

２　場　　所　アットビジネスセンター東京駅八重洲通り

３　用　　件　石井修会　参加
「健康施策の推進について」

４　概　　要　別添のとおり

５　備　　考

2017.3.31　健康施策の推進について

4. 概要

① 少子高齢化に立ち向かう自治体

市町村子ども・子育て支援事業計画の事例としていくつかの市が紹介された。
まず、計画の特徴について紹介されたのが
＜人口５万人未満＞
- 遠野市：「遠野わらすっこプラン」に基づき、子育て支援を市の優先方針の柱として位置付け、「わらすっこ基金」への寄付納入も継続して実施
- 小豆島町：すべての町民が元気になることを目指したアクションプラン
- 豊後高田市：定住施策の推進や子育てしながらでも働きやすい環境づくりに取り組む

＜人口 5～10 万人未満＞
- 和光市：地域包括ケアシステム展開
- 越前市：子ども条例の考え方を基本とした計画の推進
- 徳島市：基本計画及び条例との関連性を重視した計画策定

＜人口 30 万人以上＞
- 世田谷区：39 歳までの若者期を見据えた子育て支援
- 横浜市：「子ども・青少年にとって」の視点を中心に据える

次に計画実現の向けての推進体制・方法について紹介されたのが
＜人口５万人未満＞
- 遠野市：市長部局と教育員会部局併任辞令による「子育て総合支援課」を設置
- 与謝野市：子育て支援かつ出産から継続して取り組むため、子育て応援課を新設予定
- 雲南市：新制度への対応、就学前教育・保育の窓口一元化推進のため、子ども政策局を新設
- 豊後高田市：子育て支援総合推進モデル事業をきっかけとする子育て支援事業の推進

＜人口 5～10 万人未満＞
- 和光市：地域包括ケアシステムの概念を福祉施策全般へ展開、かつミクロの個別施策を実施

＜人口 10～30 万人未満＞

● 徳島市：子ども・子育て推進本部や庁内関係課によるワーキンググループを設置

● 西宮市：新制度推進チームを経て新制度推進課を設置

＜人口 30 万人以上＞

● いわき市：「こどもみらい部」を設置し、幼稚園業務を事務移管

②医療費削減と健康寿命

高齢者の就労と医療費の相関関係として、高齢就業率が高い県は一人当たり老人医療費が低いことが示された。このデータは今後の高齢化の進行に対する方策を検討する上で重要な論点として注目されている。

そこで総務省や厚生労働省では、健康寿命を延ばすために高齢者の生きがい創出に向けたモデル事業を展開している。農林水産省においても農業の安定的な経営に向けて高齢者の人財活用事業を実施している。

総務省：「シニア地域づくり人」に関する調査研究事業(平成 25 年～)

厚生労働省：「高齢者生きがい活動促進事業(モデル事業)」(平成 25 年～)

農林水産省：「農村高齢者活動支援事業」(平成 22 年～)

また、医療費の抑制を狙った全国的な組織として「日本健幸都市連合」が発足した。これには全国の 80 自治体が参加している。活動の例として

● 参加している荒川区は大学と連携し健康志向の「あらかわ満点メニュー」を 60 の飲食店で開発。塩分やカロリーを抑えたメニューを提供。

● 高石市では健康ポイントプロジェクトで市民に運動を促す。毎月歩いた歩数や筋肉の増加量に応じてポイントを付与し、ポイントは 1 ポイント 1 円で年間最大 2 万 2000 円分の商品券と交換できる。

などがある。こうした地域経済の活性化だけでなく、プロジェクトの参加者の医療費は参加していない人と比べ一人当たりおよそ 5 万円低く、全体では 5 億円の医療費抑制の効果があると検証している。